



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 ソマル株式会社  
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 曾谷 太  
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,479	4.3	550	10.6	594	17.8	526	11.4
2018年3月期第2四半期	11,009	4.6	498	76.8	504	144.1	473	134.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 437百万円 (△32.1%) 2018年3月期第2四半期 644百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	271.37	—
2018年3月期第2四半期	243.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,523	12,426	60.5
2018年3月期	20,391	12,086	59.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,426百万円 2018年3月期 12,086百万円

※第1四半期連結会計期間より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.2	920	△10.5	980	△2.4	840	△7.9	432.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	1,958,734 株	2018年3月期	1,958,734 株
2019年3月期2Q	17,977 株	2018年3月期	17,547 株
2019年3月期2Q	1,940,999 株	2018年3月期2Q	1,942,415 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる豪雨や地震などの自然災害の影響が一部に見られたものの、全体的には、政府の継続した経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、堅調な海外経済などにも支えられて、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米中貿易摩擦の激化や中東・東アジアで継続する地政学リスクなどによって、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下で当社グループは、原材料価格の上昇などによるコスト上昇圧力が続く中、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディな経営判断を心がけ、関係するグローバル市場での様々な変化やその影響を把握しながら、国内市場はもとより、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広い関係市場で独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓に努め、更には、生産・物流の合理化などにも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が114億7千9百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益が5億5千万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益が5億9千4百万円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億2千6百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

## [高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、既存の主要顧客への販売は減少したものの、最終用途の拡がりによる顧客層の拡大や光学機器関連での新規顧客の獲得などにより、関係するコーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が増加したことで、コーティング製品の販売減を下支えしました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内外の堅調な自動車生産などを背景として、特に高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は85億7千万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は6億4千4百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	光学機器向け部材製造用の新たなコーティング製品やその他フィルム表面加工製品の販売は増加しましたが、スマートフォン向け電子部品製造用コーティング製品の主要顧客への販売が減少したため、5.6%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売が国内外の堅調な需要を背景に増加し、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売も関係業界の安定した生産で前年並みの販売となったことで、6.2%の増収となりました。
電子材料	重電向け絶縁材料などの販売は減少しましたが、回路基板材料の販売がスマートフォンや自動車向けなど需要顧客層の拡がりを背景に増加し、2.0%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂並びに樹脂用添加剤の販売が、関係業界の需要低迷で若干減少したため、0.9%の減収となりました。

## [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、引き続き差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおります。そうした中で、自社製品の販売では、競合他社との厳しい競争下で販売が若干の減少となりました。一方、仕入商品の販売では、新たな顧客層に対する製紙関連ケミカルズ商品の販売は若干の減少となりましたが、紙塗工用バインダーは原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げの浸透や拡販などで販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は22億5千5百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤やその他の製紙用ケミカルズ製品の販売が若干減少したため、0.9%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズ商品の販売は若干減少しましたが、紙塗工用バインダーの販売が値上げの浸透や拡販などで増加し、11.4%の増収となりました。

## 〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策の下に、これら商品の拡販に向けて食品業界などへの積極的な営業活動を引き続き行っております。これに加えて更に、これまでの営業活動を通して蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも鋭意取り組んでおります。当第2四半期では、主要な輸入商品において現地の仕入価格が天候不順などの影響で高騰して輸入コストが大きく上昇し、取引価格を押し上げたことで、増収とはなりましたが、国内での販売価格への転嫁が期待通りには進展していないため、利益面では厳しい状況となりました。その結果、当事業全体の売上高は6億3千万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

## （主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	天然の増粘安定剤の販売は、主要な輸入商品の現地価格高騰の影響などを受けて国内の販売額が増加し、また、乾燥野菜の販売では、輸入仕入契約量の増加や拡販に努めたことで販売が増加し、全体では35.1%の増収となりました。

## 〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当第2四半期における「その他の事業」の売上高は2千1百万円（前年同四半期比72.6%増）、営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、205億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2億1千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5千4百万円、電子記録債権が8千6百万円、たな卸資産が2億2千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## （負債）

負債については、80億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8千8百万円減少したことによるものであります。

## （純資産）

純資産については、124億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3千9百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億3千万円減少したものの、利益剰余金が4億2千9百万円（5億2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千7百万円の剰余金の配当による減少）増加したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、遡及修正後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、7億1千8百万円減少し、39億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2千3百万円の資金増加（前年同四半期は3億4千5百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億9千4百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額1億7千2百万円、たな卸資産の増加額2億4千万円、仕入債務の減少額1億6千8百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千1百万円の資金減少（前年同四半期は9千6百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億1千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千6百万円の資金減少（前年同四半期は5千8百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額9千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月5日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,641,484	4,431,321
受取手形及び売掛金	5,330,450	5,385,074
電子記録債権	1,703,741	1,789,892
たな卸資産	2,246,687	2,468,958
その他	229,923	255,132
貸倒引当金	△35,680	△49,010
流動資産合計	14,116,607	14,281,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,294	1,529,580
機械装置及び運搬具(純額)	685,071	620,165
土地	383,310	375,669
建設仮勘定	4,297	24,470
その他(純額)	68,124	91,213
有形固定資産合計	2,744,097	2,641,099
無形固定資産	101,454	93,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,746	1,937,580
退職給付に係る資産	104,584	130,211
その他	1,909,532	1,921,636
貸倒引当金	△481,951	△481,920
投資その他の資産合計	3,428,911	3,507,507
固定資産合計	6,274,463	6,242,545
資産合計	20,391,070	20,523,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762,522	3,573,841
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
未払法人税等	127,735	100,525
賞与引当金	158,056	145,202
その他	604,713	606,898
流動負債合計	4,653,028	7,926,467
固定負債		
長期借入金	3,500,000	—
資産除去債務	61,702	61,756
その他	89,358	109,261
固定負債合計	3,651,060	171,018
負債合計	8,304,089	8,097,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,069,951	1,499,619
自己株式	△54,637	△55,741
株主資本合計	10,604,477	11,033,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,516	627,590
繰延ヘッジ損益	△3,923	2,276
為替換算調整勘定	1,050,347	920,307
退職給付に係る調整累計額	△165,436	△156,788
その他の包括利益累計額合計	1,482,503	1,393,386
純資産合計	12,086,980	12,426,427
負債純資産合計	20,391,070	20,523,913



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,009,846	11,479,243
売上原価	9,034,619	9,413,488
売上総利益	1,975,226	2,065,754
販売費及び一般管理費	1,477,225	1,514,895
営業利益	498,000	550,858
営業外収益		
受取利息	5,405	4,097
受取配当金	21,087	23,113
為替差益	—	28,846
その他	11,428	10,345
営業外収益合計	37,922	66,402
営業外費用		
支払利息	15,762	15,762
債権売却損	1,450	1,508
為替差損	11,643	—
その他	2,664	5,562
営業外費用合計	31,520	22,833
経常利益	504,402	594,427
特別利益		
固定資産売却益	1,762	—
特別利益合計	1,762	—
税金等調整前四半期純利益	506,165	594,427
法人税、住民税及び事業税	77,029	73,888
法人税等調整額	△43,883	△6,188
法人税等合計	33,145	67,700
四半期純利益	473,019	526,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,019	526,727

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	473,019	526,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,171	26,074
繰延ヘッジ損益	6,240	6,199
為替換算調整勘定	△22,189	△130,039
退職給付に係る調整額	1,294	8,648
その他の包括利益合計	171,517	△89,117
四半期包括利益	644,537	437,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,537	437,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	506,165	594,427
減価償却費	160,743	158,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	13,299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,457	△12,538
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,918	△13,161
受取利息及び受取配当金	△26,493	△27,210
支払利息	15,762	15,762
固定資産売却損益 (△は益)	△1,762	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△881,272	△172,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,121	△240,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	605,853	△168,365
その他	107,101	△39,812
小計	384,494	108,505
利息及び配当金の受取額	26,639	27,349
利息の支払額	△15,675	△15,675
法人税等の支払額	△50,061	△96,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,396	23,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△519,136
有形固定資産の取得による支出	△70,884	△91,535
有形固定資産の売却による収入	2,130	383
投資有価証券の取得による支出	△1,971	△2,000
差入保証金の回収による収入	3,106	2,540
その他	△28,679	△2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,298	△611,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,214	△1,130
配当金の支払額	△57,502	△95,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,717	△96,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,294	△32,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,085	△718,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,087,788	4,641,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,225,874	※ 3,923,469

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,225,874千円	4,431,321千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△507,851
現金及び現金同等物	4,225,874	3,923,469

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に、繰延税金負債は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,455,572	2,074,765	466,769	10,997,107	12,739	11,009,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,455,572	2,074,765	466,769	10,997,107	12,739	11,009,846
セグメント利益又は損失(△)	619,084	△8,644	64,103	674,543	△3,676	670,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,543
「その他」の区分の損失(△)	△3,676
全社費用(注)	△172,865
四半期連結損益計算書の営業利益	498,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,570,792	2,255,895	630,570	11,457,258	21,984	11,479,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,570,792	2,255,895	630,570	11,457,258	21,984	11,479,243
セグメント利益又は損失(△)	644,229	9,297	46,101	699,628	△780	698,847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	699,628
「その他」の区分の損失(△)	△780
全社費用(注)	△147,989
四半期連結損益計算書の営業利益	550,858

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。